



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5017 URL http://www.foc.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山本 重人
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)鈴木 龍司 (TEL)03(5462)7803
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	315,979	21.1	5,181	1.2	4,824	△16.2	5,461	27.7
2021年3月期第3四半期	260,972	△23.8	5,118	—	5,758	—	4,277	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 7,023百万円(84.6%) 2021年3月期第3四半期 3,805百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	70 87	—
2021年3月期第3四半期	55 51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	324,987	54,439	16.7
2021年3月期	253,007	48,188	19.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 54,267百万円 2021年3月期 48,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00
2022年3月期	—	0 00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では、2022年3月期の期末配当は未定とします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,500	36.5	5,800	△18.3	5,100	△38.5	5,400	△17.3	70 07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	78,183,677株	2021年3月期	78,183,677株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,121,198株	2021年3月期	1,121,198株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	77,062,479株	2021年3月期3Q	77,062,479株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり61ドル台で始まりましたが、4月以降、欧米での新型コロナウイルスのワクチン接種普及に伴う景気回復期待等から上昇基調となり、7月上旬には75ドル台に達しました。その後、デルタ株の世界的な流行懸念から65ドル台まで下落するも、大型ハリケーンの米国メキシコ湾岸石油生産施設への接近や一部の産油国からの供給障害による需給の引き締め等を背景に上昇に転じ、10月下旬には84ドル台に達しました。しかし、11月下旬に新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大によるリスク回避の動きから調整色を再び強める局面がありましたが、米国を中心とした景気回復の持続力の強さとエネルギー需要の底堅さに支えられ、その後、回復に向かい、77ドル台で当四半期の取引を終了しました。この結果、期中平均は約72ドルとなりました。

一方、為替相場は期初1ドル110円台後半で始まりましたが、米国金利の上昇一服などを理由に一時107円台半ばまで円高が進んだものの、その後は、FOMCにおいて早期の利上げが意識されたことから111円台後半まで円安が進みました。11月に入ると、米国におけるインフレへの警戒が強まりFRBが量的緩和に着手したことなどを背景に、115円台半ばまで円安が進みました。12月は、オミクロン株への警戒感から112円台後半まで戻す局面はあったものの、米国株式相場の堅調な推移などを受け、月末近くに115円台まで円安が進み、約115円で期末の取引を終了しました。この結果、期中平均は、111円台前半となりました。

このような事業環境のもと、当社は5月から7月にかけて4年に一度実施する大規模定期修理を行いました。袖ヶ浦製油所での原油処理量は、前年同期比1,029千キロリットル減の4,240千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、1,105千キロリットル減の4,406千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、大規模定期修理に伴い販売数量は減少したものの、原油価格の上昇に伴い販売単価が上昇した事等により、前年同期比550億円増収の3,159億円となりました。損益につきましては、在庫影響（総平均法および簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）が124億円の原価押し下げ要因（前年同期は50億円の原価押し下げ要因）となり、営業利益は51億円（前年同期比0億円増益）となりました。経常利益は48億円（前年同期比9億円減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は54億円（前年同期比11億円増益）となりました。

なお、当期の在庫影響を除いた実質ベースの損益は、大規模定期修理の影響等により、営業損失相当額は72億円（前年同期比73億円減益）、経常損失相当額は76億円（前年同期比83億円減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ633億円増加の1,968億円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加506億円、棚卸資産の増加196億円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ86億円増加の1,281億円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加74億円、投資有価証券の増加17億円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ705億円増加の2,278億円となりました。主な要因は、短期借入金の増加453億円、未払金の増加186億円、未払揮発油税の増加104億円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ48億円減少の426億円となりました。主な要因は、修繕引当金の減少69億円、長期借入金の増加12億円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ62億円増加の544億円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加46億円、為替換算調整勘定の増加16億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回予想(2021年11月10日発表)以降の業績の動向等を勘案し、業績予想を修正いたします。

今回の修正見通しの前提として、第4四半期平均で、ドバイ原油価格は75ドル/バレル(前回予想同70ドル/バレル)、為替レートは110円/ドル(前回予想同110円/ドル)といたしました。

売上高は、前回予想比304億円増収の4,705億円となる見通しです。

損益につきましては、原油価格の想定を引き上げたことによる在庫影響の原価押し下げ効果の拡大を見込んでおり、営業利益58億円(前回予想比22億円増益)、経常利益51億円(同26億円増益)、親会社株主に帰属する当期純利益54億円(同21億円増益)となる見通しです。

なお、在庫影響を除いた営業損失相当額は69億円(前回予想比23億円減益)、経常損失相当額は76億円(同19億円減益)となる見通しです。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,143	12,115
受取手形及び売掛金	29,199	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	79,867
有価証券	200	200
棚卸資産	80,661	100,340
未収入金	3,564	2,701
その他	4,736	1,642
流動資産合計	133,505	196,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,242	12,882
油槽（純額）	3,085	2,777
機械装置及び運搬具（純額）	27,891	35,311
土地	51,542	51,542
建設仮勘定	2,875	2,403
その他（純額）	598	528
有形固定資産合計	99,236	105,446
無形固定資産		
ソフトウェア	670	650
その他	134	134
無形固定資産合計	805	785
投資その他の資産		
投資有価証券	18,613	20,374
長期貸付金	717	717
退職給付に係る資産	39	619
その他	500	584
貸倒引当金	△409	△408
投資その他の資産合計	19,461	21,888
固定資産合計	119,502	128,120
資産合計	253,007	324,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,982	28,666
短期借入金	74,050	119,432
1年内返済予定の長期借入金	10,046	9,477
未払金	18,788	37,439
未払揮発油税	17,674	28,136
未払法人税等	1,600	1
賞与引当金	327	140
その他	12,815	4,572
流動負債合計	157,285	227,868
固定負債		
長期借入金	26,376	27,638
繰延税金負債	9,038	9,055
特別修繕引当金	2,339	2,514
修繕引当金	7,719	755
退職給付に係る負債	1,421	2,102
役員退職慰労引当金	18	19
その他	620	593
固定負債合計	47,533	42,679
負債合計	204,819	270,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	25,495	25,495
利益剰余金	1,543	6,234
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	50,075	54,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	452
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△3,194	△1,559
退職給付に係る調整累計額	651	606
その他の包括利益累計額合計	△2,043	△498
非支配株主持分	156	171
純資産合計	48,188	54,439
負債純資産合計	253,007	324,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	260,972	315,979
売上原価	252,617	307,558
売上総利益	8,354	8,421
販売費及び一般管理費	3,236	3,239
営業利益	5,118	5,181
営業外収益		
受取利息	39	16
受取配当金	30	132
為替差益	79	168
持分法による投資利益	1,855	726
タンク賃貸料	158	181
その他	216	246
営業外収益合計	2,379	1,470
営業外費用		
支払利息	1,071	1,072
タンク賃借料	161	201
その他	506	554
営業外費用合計	1,739	1,828
経常利益	5,758	4,824
特別利益		
固定資産売却益	2	18
有価証券売却益	77	-
受取保険金	-	711
特別利益合計	79	730
特別損失		
固定資産除却損	110	64
減損損失	125	-
特別損失合計	235	64
税金等調整前四半期純利益	5,602	5,489
法人税、住民税及び事業税	897	27
法人税等調整額	410	△15
法人税等合計	1,307	11
四半期純利益	4,294	5,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,277	5,461

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,294	5,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△45
為替換算調整勘定	△136	317
退職給付に係る調整額	28	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△519	1,317
その他の包括利益合計	△489	1,545
四半期包括利益	3,805	7,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,787	7,006
非支配株主に係る四半期包括利益	17	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することとしています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の会計処理に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により需要見通しは不透明であるものの、今後の機械装置の稼働率への影響は限定的であり、会計上の見積りに与える影響は重要でないと判断しております。

(セグメント情報等)

当社グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しております。